

国と地方のシステムWG提出資料 (個別施設計画について)

令和元年10月11日

農林水産省

農林水産省所管施設における個別施設計画策定状況

分野	<実績> 2018年度末 策定率	<見通> 2020年度末 策定率
農業水利施設	75%	100%
農道	52%	100%
農業集落排水施設	50%	100%
地すべり防止施設	49%	100%
治山	84%	100%
林道	50%	100%
漁港施設	82%	100%
漁場の施設	79%	100%
漁業集落環境施設	25%	100%
海岸	71%	100%

漁業集落環境施設の対応方向

現状

○漁業集落環境施設の個別施設計画の策定状況は、2018年度末時点で25%(2017年度末時点で18%)と、他の分野に比べて策定が進んでいない状況。

○策定が進んでいない原因について、施設管理者(市町村のみ)からの聞き取りによると、「他の類似施設(汚水処理施設)等との優先順位を決めながら個別施設計画策定を進めているところであり、漁業集落環境施設については2019, 2020年度に策定のピークを迎える」ため。

対応方向

○財政支援(交付金事業)の活用状況・予定等を踏まえた今後の計画策定の見通しについて、2019年度末で約50%、2020年度末で100%となる予定。

○個別施設計画の策定を着実なものとするため、引き続き、計画策定に対する財政支援を実施するとともに、計画未策定の地方自治体に対してガイドライン等の説明会開催を実施。

個別施設計画の策定状況・見通し



ガイドライン等説明会の実施



漁業集落環境施設の長寿命化対策に係るガイドライン等説明会を全国で計13回、約700人の地方自治体職員に対して実施(2019年9月末時点)

国と地方のシステムWG提出資料 (個別施設計画について)

参考資料
(これまでの取組)

令和元年10月11日

農林水産省

I 農業関係 公的ストックの適正化(維持管理費・更新費の見通し、個別施設計画の支援等)

- 個別施設計画の策定を進め、インフラの維持管理・更新費の見通しを2020年度末に公表する。
- 地方公共団体ごとの個別施設計画の策定状況を見える化する。研修等により、長寿命化対策に係る先進・優良事例の横展開を進めている。
- 個別施設計画の策定を推進するとともに、施設の機能保全・維持管理の基準やマニュアルの策定、研修等の実施による技術的支援を行っている。また、効率的な機能診断等に係る費用を財政支援している。さらに、施設の長寿命化対策の実施にあたっては、個別施設計画を策定していることを対策実施の要件としている。

■ インフラの維持管理・更新費の見通し

○個別施設計画の策定を進め、2020年度末に公表する。

■ 個別施設計画の策定状況の見える化

○地方公共団体ごとの策定状況を見える化する。
農業水利施設の策定率75% (2018年度末時点)

■農業水利施設 都道府県別策定率(2018年度末時点)

都道府県	対象施設数	策定済み施設数	未策定施設数	策定率
北海道	0	0	0	—
青森県	39	24	15	62%
岩手県	95	95	0	100%
宮城県	389	86	303	22%
秋田県	3	2	1	67%
山形県	327	326	1	100%
福島県	9	7	2	78%
茨城県	137	110	27	80%
栃木県	30	30	0	100%
群馬県	74	74	0	100%
埼玉県	0	0	0	—
千葉県	61	61	0	100%
東京都	0	0	0	—
神奈川県	6	5	1	83%
新潟県	923	923	0	100%
富山県	538	536	2	100%
石川県	96	91	5	95%
福井県	155	154	1	99%
山梨県	2	1	1	50%
長野県	2	2	0	100%
岐阜県	103	98	5	95%
静岡県	94	86	8	91%
愛知県	150	104	46	69%
三重県	163	97	66	60%

都道府県	対象施設数	策定済み施設数	未策定施設数	策定率
滋賀県	0	0	0	—
京都府	42	28	14	67%
大阪府	10	10	0	100%
兵庫県	125	106	19	85%
奈良県	51	43	8	84%
和歌山県	49	42	7	86%
鳥取県	80	63	17	79%
島根県	33	28	5	85%
岡山県	21	18	3	86%
広島県	55	17	38	31%
山口県	46	46	0	100%
徳島県	150	53	97	35%
香川県	37	37	0	100%
愛媛県	86	79	7	92%
高知県	28	28	0	100%
福岡県	104	91	13	88%
佐賀県	28	28	0	100%
長崎県	62	62	0	100%
熊本県	172	138	34	80%
大分県	3	0	3	0%
宮崎県	92	92	0	100%
鹿児島県	297	261	36	88%
沖縄県	50	29	21	58%

■ 先進・優良事例集の作成と横展開

○長寿命化対策に係る先進・優良事例集を作成し、地方公共団体等を対象とした研修等を通じて横展開を進めている。



■ 技術的支援

○機能保全・維持管理に係る技術的な基準、マニュアルや個別施設計画策定のためのガイドラインの策定。

■ 財政支援

○施設の機能診断や計画策定に係る費用を支援している。
○施設の長寿命化対策の実施にあたっては、個別施設計画を策定していることを対策実施の要件としている。

(例) 水利施設等保全高度化事業(公共)
・ 農業水利施設の整備や長寿命化対策
・ ICT化等による水管理の省力化 等
[国費率: 1/2等 事業実施主体: 都道府県、市町村、土地改良区]

Ⅱ 林野関係 公的ストックの適正化(維持管理費・更新費の見通し、個別施設計画の支援等)

- 個別施設計画の策定を進め、インフラの維持管理・更新費の見通しを2020年度末に公表する。
- 地方公共団体ごとの個別施設計画(策定状況等)の見える化をする。研修等により、長寿命化対策に係る先進・優良事例の横展開を進める。
- 個別施設計画の策定を引き続き推進するとともに、点検・診断や、個別実施計画策定に係るマニュアルの策定、研修等の実施による技術的支援を行っている。また、効率的な点検・診断等に係る費用を財政支援している。

■ インフラの維持管理・更新費の見通し

- 個別施設計画の策定を進め、2020年度末に公表する。

■ 個別施設計画の見える化

- 地方公共団体ごとの策定状況
林道施設の策定率50% (2018年度末時点)

■ 林道施設 都道府県別策定率(2018年度末時点)

都道府県	対象施設数	策定済み施設数	未策定施設数	策定率
北海道	661	661	0	100%
青森県	0	0	0	-
岩手県	13	0	13	0%
宮城県	4	4	0	100%
秋田県	0	0	0	-
山形県	10	0	10	0%
福島県	0	0	0	-
茨城県	0	0	0	-
栃木県	154	154	0	100%
群馬県	2	1	1	50%
埼玉県	96	96	0	100%
千葉県	73	41	32	56%
東京都	171	2	169	1%
神奈川県	252	169	83	67%
新潟県	0	0	0	-
富山県	53	53	0	100%
石川県	75	57	18	76%
福井県	0	0	0	-
山梨県	589	589	0	100%
長野県	12	12	0	100%
岐阜県	0	0	0	-
静岡県	3	3	0	100%
愛知県	32	32	0	100%
三重県	0	0	0	-

都道府県	対象施設数	策定済み施設数	未策定施設数	策定率
滋賀県	0	0	0	-
京都府	0	0	0	-
大阪府	0	0	0	-
兵庫県	15	15	0	100%
奈良県	0	0	0	-
和歌山県	0	0	0	-
鳥取県	9	9	0	100%
島根県	10	10	0	100%
岡山県	0	0	0	-
広島県	1	1	0	100%
山口県	0	0	0	-
徳島県	0	0	0	-
香川県	0	0	0	-
愛媛県	0	0	0	-
高知県	0	0	0	-
福岡県	0	0	0	-
佐賀県	11	0	11	0%
長崎県	5	5	0	100%
熊本県	4	4	0	100%
大分県	4	4	0	100%
宮崎県	0	0	0	-
鹿児島県	7	1	6	14%
沖縄県	14	14	0	100%

■ 先進・優良事例集の作成と横展開

- 長寿命化対策に係る先進・優良事例等を作成し、研修等を通じて横展開を進める。



■ 技術的支援

- 個別施設計画策定のためのガイドライン及びマニュアルの策定。

■ 財政支援

- 個別施設計画策定に係る施設の点検・診断の費用を支援。

(例) 農山漁村地域整備交付金

- ・ 既設林道の橋梁等の点検診断
- ・ 点検診断等の結果に基づく測量・設計並びに施設の補修及び更新等
[国費率: 1/2 都道府県、市町村、森林組合等]

Ⅲ 水産業関係 公的ストックの適正化(維持管理費・更新費の見通し、個別施設計画の支援等)

- 個別施設計画の策定を進め、インフラの維持管理・更新費の見通しを2020年度末に公表する。
- 地方公共団体ごとの個別施設計画の策定状況を「見える化」する。研修等により、長寿命化対策に係る先進・優良事例の横展開を進める。
- 個別施設計画の策定を推進するとともに、施設の機能保全・維持管理の基準やマニュアルの策定、研修等の実施による技術的支援を行っている。また、効率的な機能診断等に係る費用を財政支援している。さらに、策定率の向上のため、対象地方公共団体に対してガイドライン等の説明会を行っている。

■ インフラの維持管理・更新費の見通し

○個別施設計画の策定を進め、2020年度末に公表する。

■ 個別施設計画の策定状況の見える化

○地方公共団体ごとの策定状況の見える化
漁港施設の策定率82% (2018年度末)

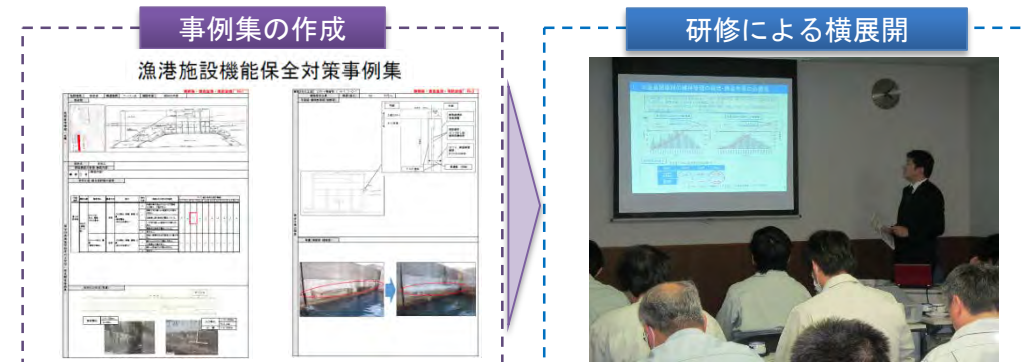
■漁港施設 都道府県別策定率(2018年度末)

都道府県	対象施設数	策定済み施設数	未策定施設数	策定率
北海道	243	243	0	100%
青森県	86	81	5	94%
岩手県	110	83	27	75%
宮城県	138	54	84	39%
秋田県	22	19	3	86%
山形県	15	7	8	47%
福島県	10	8	2	80%
茨城県	13	11	2	85%
栃木県	0	—	—	—
群馬県	0	—	—	—
埼玉県	0	—	—	—
千葉県	66	36	30	55%
東京都	21	21	0	100%
神奈川県	24	16	8	67%
新潟県	48	48	0	100%
富山県	16	11	5	69%
石川県	69	58	11	84%
福井県	38	29	9	76%
山梨県	0	—	—	—
長野県	0	—	—	—
岐阜県	0	—	—	—
静岡県	48	45	3	94%
愛知県	31	24	7	77%
三重県	69	67	2	97%

都道府県	対象施設数	策定済み施設数	未策定施設数	策定率
滋賀県	9	0	9	0%
京都府	33	19	14	58%
大阪府	10	10	0	100%
兵庫県	53	37	16	70%
奈良県	0	—	—	—
和歌山県	92	55	37	60%
鳥取県	18	18	0	100%
島根県	82	70	12	85%
岡山県	24	20	4	83%
広島県	42	34	8	81%
山口県	93	89	4	96%
徳島県	29	17	12	59%
香川県	91	66	25	73%
愛媛県	170	153	17	90%
高知県	86	49	37	57%
福岡県	64	63	1	98%
佐賀県	45	43	2	96%
長崎県	231	211	20	91%
熊本県	76	75	1	99%
大分県	86	70	16	81%
宮崎県	23	21	2	91%
鹿児島県	111	104	7	94%
沖縄県	86	75	11	87%

■ 先進・優良事例集の作成と横展開

○長寿命化対策に係る先進・優良事例集等を作成し、研修等を通じて横展開を進める。



■ 技術的支援

○機能保全・維持管理に係る技術的な基準、マニュアルや個別施設計画策定のためのガイドラインの策定。
○個別施設計画策定にかかる研修等の実施。

■ 財政支援

○施設の機能診断や計画策定に係る費用を支援。
○施設の長寿命化対策の実施にあたっては、個別施設計画を策定していることが前提。

(例) 水産物供給基盤機能保全事業(公共)

・漁港施設、漁場施設の機能保全計画策定、機能診断、保全工事
[補助率:1/2等 事業実施主体:漁港管理者(都道府県、市町村)]